

教育職員免許法並びに教育職員免許法施行法施行細則の一部改正  
について

このことについて、教育職員免許法並びに教育職員免許法施行法施行細則を  
一部改正したいので、別紙案を添えて請議します。

平成26年1月23日提出

教育長 野村道朗

説 明

この案を提出するのは、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）等の  
一部改正等に伴い、関係規定の所要の改正を行う必要があるからである。

## 教育職員免許法並びに教育職員免許法施行法施行細則の一部改正の概要

### 1 改正の理由

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）の一部改正（公布日：平成 24 年 8 月 22 日、施行日：子ども・子育て支援法の施行の日（平成 27 年 4 月 1 日予定））により、新たな「幼保連携型認定こども園」制度が創設され、その職員は、幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有が原則とされた。

資格の併有の促進に当たり、保育士の登録をしている者が幼稚園教諭免許状を取得する際の要件を緩和するため、教育職員免許法（昭和 24 年法律第 147 号）及び教育職員免許法施行規則（昭和 29 年文部省令第 26 号）が一部改正された（法改正：平成 24 年 8 月 22 日公布・平成 25 年 7 月 1 日施行、省令改正：平成 25 年 8 月 8 日公布・施行）。

それに伴い、「教育職員免許法並びに教育職員免許法施行法施行細則」（昭和 30 年愛知県教育委員会規則第 1 号）における免許状の授与のための教育職員検定の出願に係る規定を整備する必要がある。

### 2 改正の内容

- (1) 幼稚園教諭免許状の授与を受けようとする保育士の登録をしている者が提出する出願書類に係る規定を定める。
- (2) その他所要の規定の整備

### 3 施行期日

公布の日

## 保育士に対する幼稚園免許特例制度の改正概要

保育士に対する幼稚園免許特例制度に係る教育職員免許法施行規則が平成 25 年 8 月 8 日に一部改正されたことに伴い、基礎資格を得て所要の単位を修得した者が幼稚園教諭免許状の申請を行う場合が考えられるため、申請手続等を定めている愛知県教育委員会規則（教育職員免許法並びに教育職員免許法施行法施行細則）の関係規定を整備する必要がある。

保育士に対する幼稚園免許特例制度の概要については、次のとおりである。

### 1 趣旨

平成 27 年 4 月施行予定の「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」の一部改正により、新たな「幼保連携型認定こども園」制度が創設され、その職員は、幼稚園教諭免許状と保育士資格の併有が原則とされた。一方で、新たな「幼保連携型認定こども園」制度の施行後 5 年間は、いずれかを有していれば職員となれる経過措置が設けられている。

経過措置期間中に資格の併有を促進するため、保育士資格のみを有する者に対して、実務経験を評価し、幼稚園教諭免許状（一種及び二種）を取得するために必要な単位数の軽減を図るものである。

### 2 免許状取得要件

特例により幼稚園教諭免許状を取得するには、所要資格を満たし、免許申請を行う必要がある。

免許状の種類	基礎資格	保育士等としての実務経験	必要単位
一種免許状	学士の学位 保育士となる資格	3 年 （但し、勤務時間の合計が 4,320 時間以上の場合に 限る）	教職に関する科目 8 単位以上
二種免許状	保育士となる資格		

保育士等としての実務経験は、「幼稚園（預かり保育）」、「保育所」、「認定こども園」、「認可外保育施設（一定の基準を満たすもの）」における実務経験に限る。

#### 【必要単位の内訳】

教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	教職の意義及び教員の役割 教員の職務内容（研修、サービス及び身分保障等を含む。）	2 単位以上
	教育の基礎理論に関する科目	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 日本国憲法の内容を含む	2 単位以上
	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法 保育内容の指導法	1 単位以上
		教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	2 単位以上
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	幼児理解の理論及び方法	1 単位以上

### 3 施行日

平成 25 年 8 月 8 日

教育職員免許法並びに教育職員免許法施行法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十六年一月 日

愛知県教育委員会委員長 豊島 半七

愛知県教育委員会規則第一号

教育職員免許法並びに教育職員免許法施行法施行細則の一部を改正する規則

教育職員免許法並びに教育職員免許法施行法施行細則（昭和三十年愛知県教育委員会規則第一号）の一部を次のように改正する。

第八条第五項中「附則第三十一項」を「附則第三十八項」に改める。

第十一条第二項第一号八中「第十号」を「第九号」に、「第十一号」を「第十号」に改める。

第十二条第二項第八号イ及びロ中「附則第十八項」の下に「の表」を加え、同項第十号を第十一号とし、第九号を第十号とし、第八号の次に次の一号を加える。

九 免許法附則第十九項

イ 免許法施行規則附則第七項各号に定める基礎資格を有することの証明書

ロ 実務に関する証明書（様式第九の二）

ハ 単位修得一覧表（様式第九）

ニ 学力に関する証明書

第十二条の二第一号中「様式第九の二」を「様式第九の二の二」に改める。

第十三条第二項第二号中「第十二条第二項第八号」を「第十二条第二項第十一号」に改める。

第十五条中「附則第十四項」を「附則第十八項」に改める。

様式第九の二を様式第九の二の二とし、様式第九の次に次の一様式を加える。

様式第九の二（第12条関係）

親展書		実務に関する証明書	
1 勤務者の氏名及び生年月日 氏名 _____ _____年 ____月 ____日生			
2 良好な成績で勤務した期間			
期 間	年月間	勤務時間	
____年 ____月 ____日～ ____年 ____月 ____日	____年 ____月	____時間	
____年 ____月 ____日～ ____年 ____月 ____日	____年 ____月	____時間	
____年 ____月 ____日～ ____年 ____月 ____日	____年 ____月	____時間	
計	____年 ____月	____時間	
3 上記以外の勤務した期間及び勤務しなかつた期間（休職、育休等）			
期 間	年月間	事由 (休職、育休等)	
____年 ____月 ____日～ ____年 ____月 ____日	____年 ____月		
____年 ____月 ____日～ ____年 ____月 ____日	____年 ____月		
4 施設の概要 施設の名称： _____ 認可等年月日： _____年 ____月 ____日 所在地： _____ 電話番号： _____ 上記の者は、本施設において、上記のとおり実務経験を有する者であることを証明します。 ____年 ____月 ____日 愛知県教育委員会 殿 施設名 _____ 実務証明責任者 _____ 印			

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。  
2 良好な成績で勤務した期間について、複数の施設における期間を合算する場合は、それぞれの施設ごとに証明すること。  
3 施設が認定こども園の場合は、構成するそれぞれの施設の名称を全て記入すること。  
4 認可等年月日については、施設が認可外保育施設の場合は、設立年月日を記入すること。  
5 実務証明責任者は、施設の設置者とする。

様式第十四中

「主幹教諭等の氏名

を

「主幹教諭等の職氏名

に改める。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の教育職員免許法並びに教育職員免許法施行細則の規定に基づいて作成されている教科担任許可申請書の用紙は、改正後の教育職員免許法並びに教育職員免許法施行細則の規定にかかわらず、当分の間、使用することができる。

教育職員免許法並びに教育職員免許法施行法施行細則の一部改正新旧対照表

新

旧

(単位の修得方法)

(単位の修得方法)

第八条 1～4 略

第八条 1～4 略

5 第一項の規定の適用を受ける者のうち、免許法施行規則附則第三十八項の規定に該当するものの単位の修得方法は、次のイ及びロに掲げる場合の区分ごとに、イ及びロの表の第一欄に掲げる在職年数に応じ、それぞれ第二欄に掲げる科目の単位を含めて第三欄に掲げる単位を修得するものとする。

5 第一項の規定の適用を受ける者のうち、免許法施行規則附則第三十一項の規定に該当するものの単位の修得方法は、次のイ及びロに掲げる場合の区分ごとに、イ及びロの表の第一欄に掲げる在職年数に応じ、それぞれ第二欄に掲げる科目の単位を含めて第三欄に掲げる単位を修得するものとする。

イ以下 略

イ以下 略

(普通免許状授与の出願)

(普通免許状授与の出願)

第十一条 略

第十一条 略

2 前項第二号の所要資格を証する書類は、次の各号に掲げる規定の適用を受ける者について、それぞれ当該各号に定める書類とする。

2 同上

一 免許法別表第一、別表第二又は別表第二の二

一 同上

イ及びロ 略

イ及びロ 略

八 免許法施行規則第六条第一項の表備考第九号若しくは第十号、免許法施行規則第七条第一項の表備考第四号又は免許法施行規則第十条の表備考第二号の規定の適用を受けるために必要な実務に関する

八 免許法施行規則第六条第一項の表備考第十号若しくは第十一号、免許法施行規則第七条第一項の表備考第四号又は免許法施行規則第十条の表備考第二号の規定の適用を受けるために必要な実務に関する

証明書(様式第四)

る証明書(様式第四)

二 略

二 略

二以下 略

二以下 略

(普通免許状の授与のための教育職員検定の出願)

第十二条 略

2 前項第三号の所要資格を証する書類は、次の各号に掲げる規定の適用を受ける者について、それぞれ当該各号に定める書類とする。

一 七 略

八 免許法附則第十八項

イ 免許法附則第十八項の表の第二欄に規定する所要資格を有することの証明書

ロ 免許法附則第十八項の表備考第二号の規定の適用を受けるための免許状の写し

ハ 七 略

九 免許法附則第十九項

イ 免許法施行規則附則第七項各号に定める基礎資格を有することの証明書

ロ 実務に関する証明書(様式第九の二)

ハ 単位修得一覧表(様式第九)

ニ 学力に関する証明書

十 略

十一 略

(特別免許状の授与のための教育職員検定の出願)

第十二条の二 特別免許状の授与のための教育職員検定を受けようとする者は、次に掲げる書類を教育委員会に提出しなければならない。ただし、

(普通免許状の授与のための教育職員検定の出願)

第十二条 略

2 同上

一 七 略

八 免許法附則第十八項

イ 免許法附則第十八項の第二欄に規定する所要資格を有することの証明書

ロ 免許法附則第十八項備考第二号の規定の適用を受けるための免許状の写し

ハ 七 略

九 略

十 略

十一 略

十二 略

十三 略

十四 略

十五 略

十六 略

(特別免許状の授与のための教育職員検定の出願)

第十二条の二 同上

第五号の規定は教員としての経験を有しない者に、第九号の規定は第三号に掲げる書類中に記載された氏名及び本籍地を変更していない者には適用しない。

一 教育職員検定願（様式第九の二の二）

二以下 略

（臨時免許状の授与のための教育職員検定の出願）

第十三条 略

2 前項第三号の所要資格を証する書類は、次の各号に掲げる規定の適用を受ける者について、それぞれ当該各号に定める書類とする。

一 略

二 免許法第十八条又は施行法第二条第一項の表

第十二条第二項第十一号に掲げる書類

（教科担任許可の申請）

第十五条 免許法施行規則附則第十八項に規定する申請書は、様式第十四によらなければならない。

一 教育職員検定願（様式第九の二）

二以下 略

（臨時免許状の授与のための教育職員検定の出願）

第十三条 略

2 同上

一 略

二 免許法第十八条又は施行法第二条第一項の表

第十二条第二項第八号に掲げる書類

（教科担任許可の申請）

第十五条 免許法施行規則附則第十四項に規定する申請書は、様式第十四によらなければならない。



様式第9の2（第12条関係）

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">親展書</div>	<h2 style="margin: 0;">実務に関する証明書</h2>															
<p>1 勤務者の氏名及び生年月日</p> <p>氏名 _____</p> <p style="margin-left: 100px;">_____ 年 月 日生</p>																
<p>2 良好な成績で勤務した期間</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">期 間</th> <th style="width: 15%;">年 月 間</th> <th style="width: 45%;">勤 務 時 間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年 月 日 ~ 年 月 日</td> <td>年 月</td> <td>時間</td> </tr> <tr> <td>年 月 日 ~ 年 月 日</td> <td>年 月</td> <td>時間</td> </tr> <tr> <td>年 月 日 ~ 年 月 日</td> <td>年 月</td> <td>時間</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>年 月</td> <td>時間</td> </tr> </tbody> </table>		期 間	年 月 間	勤 務 時 間	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月	時間	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月	時間	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月	時間	計	年 月	時間
期 間	年 月 間	勤 務 時 間														
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月	時間														
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月	時間														
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月	時間														
計	年 月	時間														
<p>3 上記以外の勤務した期間及び勤務しなかつた期間（休職、育休等）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">期 間</th> <th style="width: 15%;">年 月 間</th> <th style="width: 45%;">事 由 (休職、育休等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年 月 日 ~ 年 月 日</td> <td>年 月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年 月 日 ~ 年 月 日</td> <td>年 月</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		期 間	年 月 間	事 由 (休職、育休等)	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月							
期 間	年 月 間	事 由 (休職、育休等)														
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月															
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月															
<p>4 施設の概要</p> <p>施設の名称： _____</p> <p>認可等年月日： _____ 年 _____ 月 _____ 日</p> <p>所在地： _____</p> <p>電話番号： _____</p> <p style="margin-top: 20px;">上記の者は、本施設において、上記のとおり実務経験を有する者であることを証明します。</p> <p style="text-align: right; margin-right: 100px;">_____ 年 _____ 月 _____ 日</p> <p>愛知県教育委員会 殿</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">施 設 名 _____</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">実務証明責任者 _____ 印</p>																

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
  - 2 良好な成績で勤務した期間について、複数の施設における期間を合算する場合は、それぞれの施設ごとに証明すること。
  - 3 施設が認定こども園の場合は、構成するそれぞれの施設の名称を全て記入すること。
  - 4 認可等年月日については、施設が認可外保育施設の場合は、設立年月日を記入すること。
  - 5 実務証明責任者は、施設の設置者とする。



新

様式第9の2の2（第12条の2関係）

教 育 職 員 検 定 願		
年 月 日		
愛知県教育委員会 殿		
本 籍 地		
ふりがな 氏 名		
印		
年 月 日生		
次の免許状を教育職員検定の上、授与してください。		
免 許 状	種 類	教 科 又 は 事 項
出身学校及び学部	名 称	卒 業 ・ 修 了 年 月

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。  
2 本籍地については、都道府県名（日本の国籍を有しない者については、その国籍）を記入すること。

旧

様式第9の2（第12条の2関係）

教 育 職 員 検 定 願		
年 月 日		
愛知県教育委員会 殿		
本 籍 地		
ふりがな 氏 名		
印		
年 月 日生		
次の免許状を教育職員検定の上、授与してください。		
免 許 状	種 類	教 科 又 は 事 項
出身学校及び学部	名 称	卒 業 ・ 修 了 年 月

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。  
2 本籍地については、都道府県名（日本の国籍を有しない者については、その国籍）を記入すること。

新

様式第 14 ( 第 15 条関係 )

教 科 担 任 許 可 申 請 書		年 月 日
愛知県教育委員会 殿	設置者及び 学 校 名 位 置 校 長 氏	名印
教育職員免許法附則第 2 項の規定により、下記のとおり許可してください。 記		

<u>主幹教諭等 の職氏名</u>	印	所有免許教科	週担任 時間数	申 請 教 科	週担任 時間数	担 任 期 間
						年 月 日から 年 月 日まで

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

旧

様式第 14 ( 第 15 条関係 )

<p>教科担任許可申請書</p> <p>年 月 日</p> <p>愛知県教育委員会 殿</p> <p>設置者及び 学 校 名 位 置 校長 氏 名印</p> <p>教育職員免許法附則第 2 項の規定により、下記のとおり許可してください。</p> <p>記</p>						
<u>主幹教諭等 の氏名</u>	印	所有免許教科	週担任 時間数	申請教科	週担任 時間数	担 任 期 間
						年 月 日から 年 月 日まで

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

別紙

学級編成及び免許教科別教員数と申請者調書

学級編成	学年	1年	2年	3年		計	免許教科別教員数	国語		音楽		技術		職業指導		工業		福祉	
	生徒数							社会		美術		看護		職業実習		工業実習		福祉実習	
	学級数							地理歴史		工芸		看護実習		情報		商業		商船	
教員構成	主幹教諭等		助教諭		講師			公民		書道		家庭		情報実習		商業実習		商船実習	
								数学		保健体育		家庭実習		農業		水産		外国語(英語)	
								理科		保健		職業		農業実習		水産実習			
申請者調書	<u>主幹教諭等の職氏名</u>		最終学歴			教員経験年数		担任しようとする理由(具体的に記入すること。)				備考(研修実績等)							
上記のとおり相違ないことを証明します。																			
年 月 日										学校長 氏					名印				

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

別紙

学級編成及び免許教科別教員数と申請者調書

学級編成	学年	1年	2年	3年		計	免許教科別教員数	国語		音楽		技術		職業指導		工業		福祉	
	生徒数							社会		美術		看護		職業実習		工業実習		福祉実習	
	学級数							地理歴史		工芸		看護実習		情報		商業		商船	
教員構成	主幹教諭等		助教諭		講師			公民		書道		家庭		情報実習		商業実習		商船実習	
								数学		保健体育		家庭実習		農業		水産		外国語(英語)	
								理科		保健		職業		農業実習		水産実習			
申請者調書	主幹教諭等の氏名		最終学歴			教員経験年数		担任しようとする理由(具体的に記入すること。)					備考(研修実績等)						
上記のとおり相違ないことを証明します。																			
年 月 日										学校長 氏					名印				

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。